

平成 18 年度 第 7 回 理事会 抄 録

日時：平成 19 年 2 月 17 日（土）13:00～17:20

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川（監事）、岩瀬、小林（正）、香山、鶴見、早川（宏）、比留間（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊澤、小林（毅）、澤田、早川（昭）、三澤、山本（理事）、石塚、土井（部・委員長）、大瀧（士会連絡協議会長）

I 審議事項

1. 平成 19 年度事業計画及び予算案について（石塚財務部長）各部・委員会からの予算要求額に対し、仮決算の執行状態を勘案して予算案を作成した。訂正、調整が必要な部分があるので、訂正の上、3 月理事会に再度提案し、承認を得る。 → 継続審議

2. 第三次長期活動計画見直しについて（答申）（事務局長）企画調整委員会より答申書提出。平成 13 年度から平成 22 年度までの 10 年間の計画として作成された第三次長期活動計画はおおむね順調に進んでおり、22 年を待たず新たな長期活動計画を策定する必要がある。今後、具体的な計画について検討する。 → 承認

3. 作業療法士会館設立について（答申）（事務局長）企画調整委員会より答申書（案）提出。出された意見、他団体の状況等も踏まえて調整の上、3 月理事会に答申書を再提出していただく。 → 継続審議

4. 規約の改定について 1) 講師謝金支払基準の改定について（土井規約委員長）認定作業療法士を B ランクに位置づけ、作業療法士の講師は原則的に認定作業療法士とする。 → 承認

2) 職員給与規程の改定について（石塚財務部長）東京都職員の平成 17 年度給料表を協会の給料表として固定し、定期的に見直しを行う。 → 承認

3) 入会申込書の改定について（事務局長）自治体活動などへの参画、学位の有無に関する記入欄を設けた。 → 承認

5. 福祉用具に係る専門部署の設置について（会長）平成19年度は特設委員会として設置し、平成20年度は部にすることを旨とする。 → 承認

6. 診療報酬・介護報酬改定に向けての提案について（山本・榎澤保険部担当理事）身障分野及び精神科分野の社会保険診療報酬改定要望（案）が提案された。詳細についてさらに検討を重ねる。リハビリテーションの効果的な実施に関する検討事業についてのOT協会の意見書案が示された。介護保険領域のアンケート集計について報告された。 → 承認

7. 会員・賛助会員の入退会について（事務局長）死亡による退会があった。また賛助会員については、個人入会の方からの退会申し出と、(有)ビーシーリフトジャパンより入会の申し込みがあった。企業の詳細について事務局で確認の上で対応する。 → 承認

II 報告事項

1. 日本リハ工学協会との「福祉機器コンテスト」共同開催について（早川（宏）機器問題担当理事）日本リハビリテーション工学協会より共催依頼のあった「福祉機器コンテスト2007」について、2007年度は後援する。

2. 呼吸療法認定士の認定申請資格取得に係る交渉について（中村副会長）呼吸療法認定士の認定申請資格取得に関して、交渉経過報告。新委員長に実態調査や研究動向を踏まえた新資料を添付して依頼状を発送した。

3. 都道府県作業療法士連絡協議会支部長会報告（片岡士会組織担当理事）京都において1月13日開催された連絡協議会第2回支部長会で議論された事項について報告。

4. 喜連川等社会復帰促進センター等の特化ユニットへの協力意向表明書について（会長）喜連川及び播磨の受刑者の社会復帰のための特化ユニットへの協力意向表明書を発送した。実施にあたっては県士会と協力していく。

5. 平成19年度役員改選について（事務局長）3月13日

選挙公示、4月2日立候補締切、4月13日選挙告示、4月14日～5月12日インターネット投票期間、6月22日総会で結果報告。無選挙の場合は総会での報告のみ。

6. 来年度の会議日程について（事務局長）19年度の三役会議、理事会議、運営会議日程について報告。

7. WFOT 関連（富岡 WFOT 代表）16回学会招致について、代表者会議を韓国、学会を日本へ招致することについての伺いを WFOT 三役会へ議題として提案した。

8. 理事活動報告 理事の活動について文書報告。

9. その他 1) 香山理事報告(1)PSW 協会より JR 等の割引が同等になるように意見書を出すことについて協会として賛同する方向(2)認知症の作業療法について、日精協から日病協に出す重点項目に入れたいと意向が示されたが、協会案として出せるものを出していく。2) 小林(毅)理事報告(1)各部署の調査やアンケート結果を調査部長宛て報告していただきたい。(2)士会の会費納入について、協会費との一括納入を考えていただけないかとの意見があった。(3)タイのスタディーツアーは催行人数が予定に達しなかったため中止。3) 会長報告(1)JICA 技術専門員を佐藤善久氏に依頼。(2)JICA のミャンマーリハ推進プロジェクトの国内委員として、奈良 WFOT 第一代理に協会代表として依頼。(3)障害者 IT 活用支援ガイドブック作りの、「平成 19 年度独立行政法人福祉医療機構高齢者・障害者福祉基金」助成金 500 万円が採択。